

令和 7 年度 事業計画書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人
毛呂山町社会福祉協議会

令和 6 年度 社会福祉法人毛呂山町社会福祉協議会事業計画

1. 基本方針

地域において、加速する少子高齢化や、生活困窮、ひきこもり、ヤングケアラーなどの生活課題による社会的孤立の影響もあり、住民同士の支え合い、助け合いの基盤が弱まってきています。

こうした中で、安心して住み続けられる地域づくりを推進していくためには、分野の枠にとらわれない包括的な相談機能の充実や多世代にわたる福祉教育の推進、権利擁護の強化など、住民に寄り添った活動や支援を実施していくことが重要となっています。

このような考えのもと「第5期毛呂山町地域福祉計画・毛呂山町地域福祉活動計画」の基本理念であります「人とひとが共に支え合い、安心して暮らせる地域づくり」の実現に向けて、住民ひとり一人が地域の課題や実情に関心を持ち、考えられるよう幅広い世代で福祉に触れる機会を増やしていく取り組みに努めてまいります。

また、地域共生社会の実現に向けて、住民が主体的に参加・参画できるよう本会で取り組んでいる通いの場づくりや地域福祉活動の担い手確保などについて、引き続き地域や関係機関と連携しながら、事業を進めてまいります。

2. 重点事項

(1) 福祉教育の普及啓発

地域福祉活動を充実していくうえで、将来の地域福祉の担い手である子ども達への福祉教育の普及は欠かせません。町内の各学校との連携を強化し、体験学習などを通して福祉への理解を深め、次世代の地域福祉を担う人材育成に努めていきます。

(2) 地域福祉活動の推進

ふれあいいきいきサロンを中心とした、地域住民同士による「交流の場」づくりや、集会所や福祉施設、民間企業の店舗等を活用した介護予防の一環である「通いの場」づくりを推進していきます。

また、多世代における地域活動の担い手確保及びボランティア活動が継続できるよう研修会や講座を実施することで人材育成やフォローアップを図っていきます。

(3) 相談支援体制の強化

住民にとって相談しやすく支援を受けやすい体制にするために、日ごろから関係機関と連携して事業を実施していきます。

また、当協議会で実施している障害者等相談支援事業（町委託事業）及び障害者就労支援センター（町委託事業）、障害福祉サービス事業所との連携を強化していきます。

（４）権利擁護事業の推進

法人後見事業では、被後見人との信頼関係を築いたうえで、本人に対して適切な支援を行っています。支援をおこなう中で対応の難しいケースについては職員間で協議を重ねるとともに、法的案件発生時などに対応すべく法律顧問契約を結び、事業を適正かつ円滑に推進することに努めます。

また、福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）では生活支援員を確保し、利用者のニーズへの対応ができる体制整備を図ります。

障害者支援施設の運営においては、引き続き虐待防止対策の取り組みを講じるとともに、法人全体としてのコンプライアンスを徹底して取り組んでいきます。

（５）社協組織の基盤整備強化（災害時における社協の運営）

長期的な安定運営を実現するために人材育成・確保に向けた適正な職員配置を行い、研修等による職員のスキルアップや人事評価（成果・課題等）による精査を行います。また、庶務業務の一部を社会保険労務士事務所と委託契約を結び、適正な法人運営に努めてまいります。

また、災害対策については、当法人が作成している非常災害計画に沿って有事の際に迅速に対応できる仕組みを強化し、併せて国で示す継続活動計画（BCP）を意識した体制を目指していきます。

３．社会福祉事業・事業計画

（１）法人運営事業

＜67,496 千円＞

○理事会の開催（年２回以上）

- ・法人の業務執行の決定をするため理事会を開催

○評議員会の開催（年２回以上）

- ・法人の予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告、定款変更等を決議するため評議員会を開催

○評議員選任・解任委員会の開催（適宜）

- ・評議員の選任及び解任をするために評議員選任・解任委員会を開催

○監査会の開催（年１回以上）

- ・法人の業務執行状況、理事の職務執行状況及び会計経理の適正な執行・財産状況等健全な法人運営に関する監査するために監査会を開催

○正副会長会議（適宜）

- ・法人の業務執行上の近況報告及び直面する重要課題について方向性を検討

○福祉委員の委嘱

- ・会費の納入並びに会員の意志反映や連絡調整にあたるため福祉委員を委嘱

○財源確保（社協会員の募集）

- ・法人がより安定的な運営をするため、また地域福祉事業を推進するため会員加入を促進し自主財源の確保を図る（会員加入促進月間：6月～7月※令和6年度より従来の7月～8月から変更）

○組織の基盤整備・強化と活性化

- ・相談窓口機能の強化
- ・職員研修の実施と充実

（２）法人企画事業

＜6,246 千円＞

○地区説明会及び地域懇談会の開催

地域福祉に関する理解促進を図るため社協事業説明、及び地域の日常的な問題や課題についての意見・情報交換を実施

○地域支え合い活動事業の推進

地域に住む高齢者や援護を必要とされる方を地域の活動員（地域ふくしサポーター）が日頃から見守りを行う

- ・地域ふくしサポーター制度概要についての地区説明会の実施
- ・地域ふくしサポーター研修会及び情報交換会の開催

○ふれあい・いきいきサロン事業

地域のボランティアが協働でサロン内容を企画し、住民同士のふれあいや交流の場、仲間づくりや生きがいくりの場を提供

- ・サロン活動への助成金交付
- ・サロン活動の運営支援
- ・サロン活動の普及・定着
- ・サロン運営者交流会の開催

○高齢者困りごと援助サービス事業

元気なシニアボランティアの協力を得て、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯に対し暮らしのちょっとした困りごとを援助することにより、地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的に実施

- ・活動の謝礼を地域商品券として支払うことにより、地域経済の活性化をはかる
- ・協力ボランティアを対象とした研修会の実施
- ・協力会員養成講座を実施

○訪問理容サービス事業

在宅高齢者（概ね65歳以上）で常時寝たきりの状態のため、理容店に出かけることが困難な方を対象に訪問理容サービスを実施

○ふれあい広場事業

社会福祉協議会事務所周辺を中心に、住民がふくしに触れる機会として福祉体験やイベントを実施します

○社会福祉大会事業

地域福祉の推進及び社協活動等に貢献された方や団体に対し、表彰状・感謝状並びに記念品を贈呈

○火災見舞い事業

火災により自宅等が概ね半焼以上の被害を受けた世帯に対し、生活の応急的安定を図るため火災見舞金を支給

○福祉助成事業

申請のあった町内福祉団体実施事業に対して助成をおこなう

○福祉団体補助事業

申請のあった町内の福祉団体に対して助成を行い、地域福祉の育成をおこなう

○福祉機器等貸出事業

社協会員を対象に貸し出します

- 介護保険等の福祉制度が適用されない方に対し、車いす・歩行器・松葉杖など在宅で生活する上で必要な機器を貸し出します
- 地域福祉事業や住民活動に対し、テント・その他イベント機器を貸し出します
- 学校、施設等に対し、高齢者疑似体験セット・点訳器等の福祉学習に関わる体験備品を貸し出します

○福祉車両の貸出事業

社協会員を対象に貸し出します

- 車いすを常時使用している人や寝たきりの人の通院、入退院、旅行、社会参加など外出を支援するため、移動手段としての車いす対応の車両を貸し出します

○社会福祉援助技術現場実習生の受け入れと指導

社会福祉士や介護福祉士等養成のための実習及び福祉人材の育成をするため実施

(3) ボランティアセンター活動事業

＜181 千円＞

○ボランティア相談支援事業

- ボランティア支援体制の強化
- ボランティアの育成、発掘、啓発
- ボランティアの登録、需給調整
- ボランティア情報の提供
- 各種ボランティア保険の加入手続き事務及び加入促進
- ボランティアの組織化の支援

- ボランティア団体（グループ）の活動支援、連絡調整
- 団体との連絡調整、相談対応
- ボランティア関係者連絡会の開催
- 関係機関との連携
- 活動拠点の確保
- 活動資機材、参考図書等の整備充実、貸与等の支援

○ボランティアセンター運営事業

ボランティアセンターの開設

○ボランティア体験学習事業

彩の国ボランティア体験プログラム事業

○各種ボランティア講座、研修会等の開催

- ボランティアへの参加促進並びに後継者の育成を図るため各種講座、研修会、交流会を実施
- ボランティア養成講座（ボランティア入門講座、サロンボランティア養成講座、生活支援ボランティア養成講座）
- 高齢者困りごと援助サービス協力会員研修
- ゆずっこ助け合いサービス協力会員研修
- ボランティア関係者連絡会議
- お弁当配達ボランティア交流会
- 福祉教育ボランティア勉強会

○使用済み切手、書き損じハガキの収集

○ペットボトルキャップの回収

○不要入れ歯回収BOXの設置

○災害対応基盤強化事業

災害時における緊急対応や円滑な災害ボランティアセンターの立ち上げを行うことを目的に、災害を想定した訓練を行う。また、講話などの出前講座の実施や町主催の訓練などへ参加する。

- 災害ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施
- 近隣社協間連携による災害対応研修・情報交換会の実施
- 災害時における社協の役割など講話の出前講座の開催
- 町主催訓練への参加（防災訓練・土砂災害避難訓練）

（４）共同募金配分金事業

＜3,904 千円＞

《 赤い羽根募金一般配分金事業 》

○社協だより発行事業

- 社協の広報紙として住民及び町内施設、関係機関・団体等へ社協活動及び事業紹介の周知、啓発のため発行（年４回、４月・７月・１０月・１月）
- 社協活動等PR用としてパンフレットの作成及びホームページを活用した

最新情報の提供

○福祉教育推進事業

次世代を担う子ども達に福祉や障害、ボランティアに対する理解の促進を図るため小中学校との協働による福祉体験学習を推進する

- 社会福祉協力校への助成金交付
町内小学校の児童・生徒への福祉に関する活動費として助成金を交付
- ボランティア推進校へ助成金交付
町内中学校の児童・生徒への福祉に関する活動費として助成金を交付
- 社会福祉協力校・ボランティア推進校福祉教育担当者連絡会議
- 福祉への理解の推進
共に生きる地域社会の実現を目指し、学校や地域を対象に福祉への興味や関心を深めるため、福祉体験等を実施。また事業に協力し、企画立案に携わる担い手を育成
- 福祉体験・学習支援（車いすやガイドヘルプ、点字、手話、高齢者疑似体験等）

○子育て支援事業

保育ボランティア派遣（要請のあった行政主催事業に対して派遣を実施）

○金婚夫婦祝い事業

結婚50周年のご夫婦に対し、記念品の贈呈を行う

《 歳末たすけあい募金配分事業 》

○歳末援護金事業

申請のあった低所得者世帯（非課税世帯）に対し援護金を支給

○新入学児童・生徒祝い事業

申請にあったひとり親家庭の児童・生徒に対し入学祝い品（商品券）を贈呈

○子ども食堂支援事業

子どもの健全な食育や孤食解消を担う町内の子ども食堂に対して、支援金を支給

○災害・イベント機器等準備事業

災害に備えた備品や機器、地域でのつながりに活用できるイベント機器等の購入

○ふれあい・いきいきサロン事業

地域のボランティアが協働でサロン内容を企画し、住民同士のふれあいや交流の場、仲間づくりや生きがいくりの場を提供

- サロン活動への助成金交付
- サロン活動の運営支援
- サロン活動の普及・定着
- サロン運営者交流会の開催

※助成金の一部を赤い羽根募金一般配分金から助成

（５）町受託事業

＜4,881 千円＞

○町受託金による事業

- 給食サービス事業（週２回、火曜日・金曜日）
単身高齢者等に配食を行なうことにより、高齢者の安否確認及び健康管理と福祉の向上を図る
- 毛呂山町ゆずっこ助け合いサービス（毛呂山町訪問型サービスＢ）
要支援認定を受けた方、又は厚生労働大臣が定める基準（基本チェックリスト）該当者に対し、協力会員が利用者負担 300 円で掃除、洗濯、買い物等の日常生活上の支援を実施します

（６）福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）＜1,103 千円＞

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で、一人で生活していくには不安がある方を対象に、福祉サービスの利用援助を行ない、地域で安心して生活が送れるよう生活支援員が定期的に訪問し援助をおこなう

＜サービス内容＞

○福祉サービス利用援助（基本サービス）

福祉サービスの情報提供や相談、利用の申込み、契約の代行・代理、利用手続きについての手伝いを行う

○日常生活上の手続き援助（選択サービス。基本サービスにプラスして選択可）

郵便物の整理・確認、届出の代行を行う

○日常的金銭管理（選択サービス。基本サービスにプラスして選択可）

日常生活上の生活費の管理、支払いの代行、生活費のお届け等を行う

○書類等預かりサービス（選択サービス。基本サービスにプラスして選択可）

- ご自身で保管することが不安な場合に、大切な書類や預貯金通帳、実印、不動産の権利書などを預かる
- 権利擁護事業の普及・啓発及び機能拡大
- 専門員と生活支援員の質の向上を図るため研修会の実施及び県主催研修会への参加

（７）生活福祉資金貸付事業

＜472 千円＞

埼玉県社協の受託事業として、低所得者、高齢者、障害者や離職者等の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉や社会参加の促進を図るため、資金の貸付手続きや必要な相談支援を行う

（貸付対象者：低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯、離職者等）

○総合支援資金の貸付

自立が見込まれる失業者に対し生活再建までの間に必要な生活費等の貸付を行う（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費）

○福祉資金の貸付

経済的自立及び生活意欲の助長促進のため貸付を行う（福祉費、緊急小口資金）

○教育支援資金の貸付

高等学校、大学又は高等専門学校に就学するのに必要な経費や入学に際し必要な経費の貸付を行う教育支援費、就学支度費）

○不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を担保として生活費の貸付を行う（不動産担保型生活資金、要保護世帯向け不動産担保型生活資金）

○臨時特例つなぎ資金貸付

住居のない離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当面の生活費を迅速に貸付ける

○生活福祉資金貸付調査委員会

生活福祉資金の貸付に関する調査、審査等を行う

（８）福祉資金貸付事業

＜1,275 千円＞

毛呂山町社協の事業として低所得者を対象に、緊急的出費又は、収入欠如等のため生活維持が困難となった場合、生活の安定と自立の助長を図るために貸付を行う

貸付限度額 30,000円（特別の場合50,000円）

（９）心配ごと相談事業

住民の日常生活上のさまざまな悩みごとや困りごとの相談に応じ、適切な助言・援助を行い住民福祉の増進を図ることを目的に相談対応を行う。

※令和6年度より、毎月第2・4水曜日午前10時～正午に開設し、相談員（民生・児童委員）が対応していた形式から、日頃より職員が対応している相談事業（地域や生活での困りごと、生活困窮・資金相談等）の一つとしてとして対応していきます

（10）生活困窮者支援事業

○生活困窮者自立支援事業との協働

アサポート相談支援センターと協働し自立相談支援、現物給付、資金貸付等の機能を持つ各機関との連携・協働により、生活困窮世帯の経済的・精神的自立支援を実施

（11）障害福祉サービス・あいあい作業所運営事業

＜52,889 千円＞

障害者総合支援法に基づき、障害のある方が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう、利用者の意向、適正、障害の特性その他事情を踏まえて個別支援計画を作成し、利用者に対し適切かつ効率的な障害福祉サービスを提供することを目的に実施

対 象 者 : 障害のある方で、市町村から障害者総合支援法に基づく当該事業の支給を受けている方

営 業 日 : 月曜日 ~ 金曜日

定 休 日 : 土曜日・日曜日・祝日、12月28日 ~ 1月4日

窓口開所時間: 午前8時15分から午後5時00分

利 用 時 間 : 午前9時から午後4時

利 用 定 員 : 就労移行支援事業 6名

就労継続支援B型事業 14名

<事業体系>

【就労移行支援事業】

○サービス内容

- 就職したい方を対象に、利用者個々の課題を分析し、就業に必要な知識・マナー及び職業能力向上のためのプログラム提供及び体力づくり
- 施設外就労及び施設外支援
- 送迎サービス
- 就職活動の支援
- 就職後の定着支援

【就労継続支援B型】

○サービス内容

- 障害のある利用者に対し、生きがいとなる働く場を提供するとともに、地域で安心した生活や社会参加が送れるために、それぞれの障害状況に応じた必要な知識や能力向上を図る支援を行う
- 作業活動（ボンド充填、壁補修剤梱包、シール貼り、ポスティング等）
- 施設外就労及び施設外支援
- 喫茶ゆず運営
- 余暇活動（月2回程度）
- 送迎サービス

【就労定着支援事業】

○サービス内容

- 利用者が就労を安心して継続出来るため、面談を月1回以上行う。仕事や生活を送る上での課題が生じた場合には、本人自らが課題解決のスキルを徐々に習得できるようになることを目的として支援する
- 雇用している企業・会社に対しては、月1回以上の訪問による支援を行う。（障害の非開示などで企業・会社へ接触できない場合を除く）訪問により、障害特性について理解を促し、特性に応じた適切な雇用管理ノウハウをアドバイスするための支援を行う
- 本人との面談や、企業・会社を訪問し得られた情報を、利用者を支援している機関で共有し、安心して就労が出来るようにチーム支援を行う

- ・利用者からの疑問や不安に思うことが発生した際に、電話等で随時相談に応じる

○対象者

- ・就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、生活介護、自立訓練の利用を経て、通常の事業所に雇用された障害者であって、就労を継続している期間が6月を経過した障害者

※あいあい作業所以外の上記障害福祉サービスから就職した方も対象

（12）障害福祉サービス・あいあい滝ノ入作業所運営事業 <50,717 千円>

障害者総合支援法に基づき、障害のある方が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう、利用者の意向、適正、障害の特性その他事情を踏まえて個別支援計画を作成し、利用者に対し適切かつ効率的な障害福祉サービスを提供することを目的に実施

対 象 者：障害のある方で、市町村から障害者総合支援法に基づく当該事業の支給を受けている方

営 業 日：月曜日～金曜日

定 休 日：土曜日・日曜日・祝日、12月28日～1月4日

窓口開所時間：午前8時30分から午後5時15分

利 用 時 間：午前9時30分から午後3時45分

利 用 定 員：生活介護事業 20名

<施設体系>

【生活介護事業】

○サービス内容

- ・身体機能及び日常生活能力を維持向上するために、作業活動（軽作業）や創作活動等を通じ必要な訓練を行います。また、身体の状態に応じては排せつ・食事等の介護を行う
- ・作業活動（アルミ缶回収、古紙回収、内職等軽作業（手提げ袋の作成、ボールペンの組立て、箱の組立て）
- ・余暇活動（運動・音楽プログラム、外出事業等）
- ・送迎サービス

（13）障害者等相談支援事業

<27,623 千円>

○障害者相談支援事業

障害者相談支援事業は、障害児者及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び障害福祉サービスの利用支援を中心とした事業を行う

○基幹相談支援センター事業

地域における相談支援事業者が抱える困難ケース、より高い専門性が求められるケースに対しての指導・助言、虐待・権利擁護への援助事業を行う

(14) 指定特定相談支援事業

<2,489 千円>

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスのひとつ。「計画相談支援」とも呼ばれる。障害福祉サービス利用を希望する方と面談等を通じ、希望する生活や不安に思っていること等を把握し、障害福祉サービスを利用するための、サービス等利用計画の作成を行う

4. 公益事業・事業計画

(1) 毛呂山町生活支援体制整備事業（町受託）

<5,374 千円>

日常生活上の支援が必要な高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供を構築するため、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービス提供を行う人材育成や社会資源の発掘、創造を行う生活支援コーディネーターを配置

○事業内容

- ・生活支援体制整備推進協議体の運営
- ・ボランティア入門講座の開催
- ・サロンボランティア養成講座の開催
- ・生活支援ボランティア養成講座の開催
- ・高齢者困りごと援助サービス事業協力会員養成講座
- ・生活支援サービス（訪問B）事業の実施
- ・もろやまふれあいマップの作成
- ・通いの場（サロン）の立ち上げに向けた調査及び継続的支援

(2) 成年後見事業

<911 千円>

○法人後見事業

毛呂山町社会福祉協議会が成年後見人、保佐人もしくは補助人になり、毛呂山町に在住し、他に適切な後見人がいない方を対象に判断能力が不十分な人の財産管理、身上監護や支援をおこなう

○運営委員会の設置

法人後見事業推進のための運営に対する相談機関として設置。受任ケース検討や実施状況の報告などを行うため、適宜に運営委員会を開催

(3) 障害者就労支援センター事業（町受託）

<4,367 千円>

《入間西障害者就労支援センターの運営》

障害のある方の就労支援として就労に関する相談援助、就労準備支援、職場実習支援及び企業面接の同行、就職後も安定した生活を続けられるよう、職場定着支援などを就労支援員が行います

主な事業内容：職業相談、就労準備支援、職場実習支援、職場定着支援

設 置 場 所：あいあい作業所内（毛呂山町大字川角 449 - 1）

相 談 時 間：午前 9 時～午後 5 時（土曜日, 日曜日, 祝日, 年末年始を除く）

対 象 者：毛呂山町、越生町、鳩山町在住の障害者及び障害者の就労・
実習の受入れを希望する事業所

5. 埼玉県共同募金会が実施する共同募金運動への協力

○埼玉県共同募金会毛呂山町支会

- ・共同募金（赤い羽根）運動の実施（10月1日～3月31日）

＜運動強化期間：10月1日～12月31日＞

- ・歳末たすけあい募金運動の実施（10月1日～3月31日）

＜運動強化期間：10月1日～12月31日＞

※歳末たすけあい募金運動実施期間は令和 6 年度より赤い羽根共同運動
実施期間と同様に変更

令和 5 年度までは実施期間・強化期間共に 12 月 1 日～からの開始

